

ダイワ・インデックス セレクト 日経 2 2 5

運用報告書(全体版) 第 6 期

(決算日 2019年 9月19日)

(作成対象期間 2018年 9月20日～2019年 9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均株価（日経 2 2 5）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	約14年10カ月間（2013年11月18日～2028年 9月19日）		
運用方針	投資成果を日経平均株価（日経 2 2 5）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス 225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

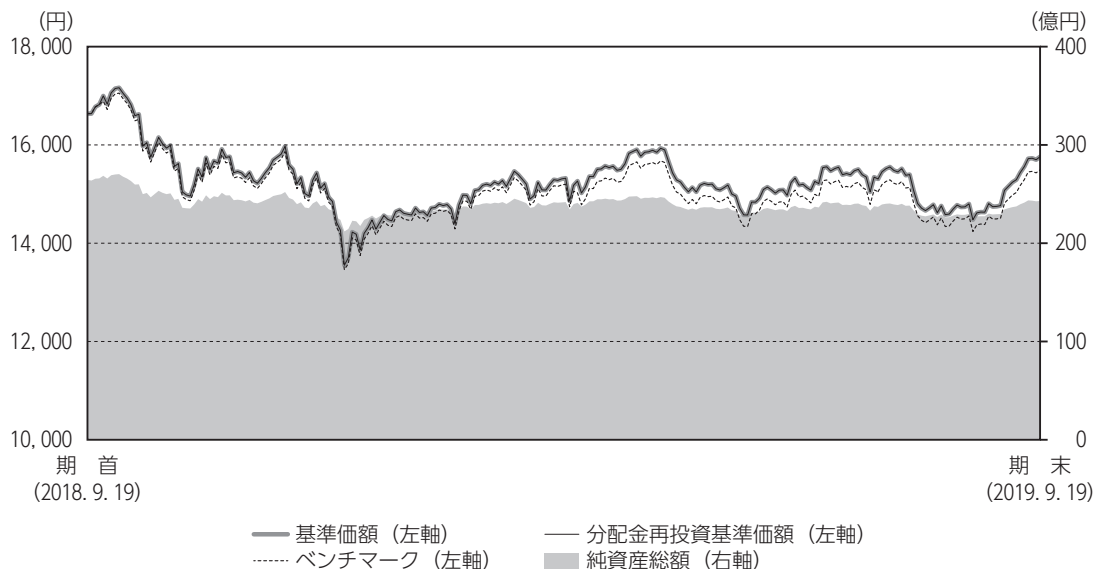
決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2 期末 (2015年 9 月24日)	11, 813	0	9. 0	17, 571. 83	7. 7	98. 4	1. 6	8, 321
3 期末 (2016年 9 月20日)	11, 259	0	△ 4. 7	16, 492. 15	△ 6. 1	98. 6	1. 4	12, 841
4 期末 (2017年 9 月19日)	14, 053	0	24. 8	20, 299. 38	23. 1	97. 2	1. 8	20, 562
5 期末 (2018年 9 月19日)	16, 636	0	18. 4	23, 672. 52	16. 6	97. 8	1. 1	26, 453
6 期末 (2019年 9 月19日)	15, 760	0	△ 5. 3	22, 044. 45	△ 6. 9	98. 3	0. 9	24, 299

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額・騰落率

期 首：16,636円

期 末：15,760円（分配金 0 円）

騰落率：△5.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2018年 9月19日	16,636	—	23,672.52	—	97.8	1.1
9 月末	17,060	2.5	24,120.04	1.9	98.1	1.8
10月末	15,511	△ 6.8	21,920.46	△ 7.4	98.0	2.0
11月末	15,813	△ 4.9	22,351.06	△ 5.6	98.0	2.0
12月末	14,184	△ 14.7	20,014.77	△ 15.5	98.3	1.7
2019年 1 月末	14,716	△ 11.5	20,773.49	△ 12.2	98.8	1.2
2 月末	15,156	△ 8.9	21,385.16	△ 9.7	99.0	1.0
3 月末	15,145	△ 9.0	21,205.81	△ 10.4	97.2	2.7
4 月末	15,898	△ 4.4	22,258.73	△ 6.0	97.7	2.3
5 月末	14,713	△ 11.6	20,601.19	△ 13.0	97.9	2.1
6 月末	15,214	△ 8.5	21,275.92	△ 10.1	98.8	1.2
7 月末	15,383	△ 7.5	21,521.53	△ 9.1	98.6	1.4
8 月末	14,805	△ 11.0	20,704.37	△ 12.5	98.5	1.5
(期末) 2019年 9月19日	15,760	△ 5.3	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 20 ~ 2019. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 20 ~ 2019. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

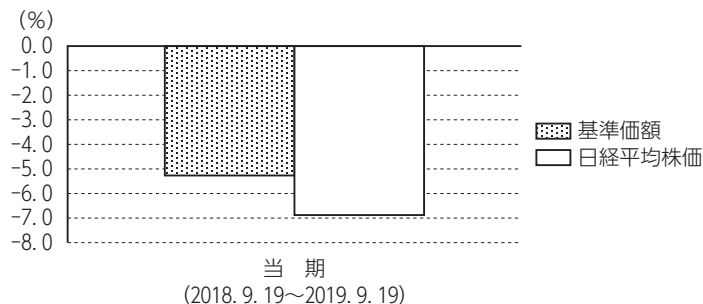
また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.3%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年9月20日 ～2019年9月19日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,760

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 20～2019. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 432%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 260円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0. 205)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0. 194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0. 439	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

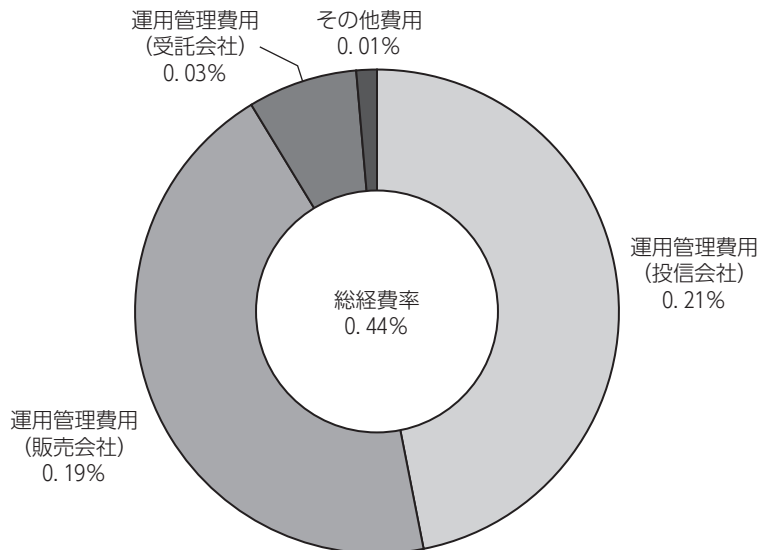
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	545,717	1,428,300	861,176	2,350,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	75,769,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	167,422,820千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株式	百万円 51,184	百万円 1,216	% 2.4	百万円 24,584	百万円 1,156	% 4.7
株式先物取引	47,048	—	—	47,178	—	—
コール・ローン	461,256	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合14.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円	百万円	百万円
	47	22	149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

種 類	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
株式	買 付 額
	百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ストックインデックス225・マザーファンド	千口	千口	千円
	9,120,674	8,805,215	24,295,350

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	24,295,350	99.4
コール・ローン等、その他	157,647	0.6
投資信託財産総額	24,452,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,452,997,755円
コール・ローン等	77,747,482
ストックインデックス225・マザーファンド (評価額)	24,295,350,273
未収入金	79,900,000
(B) 負債	153,580,779
未払解約金	101,235,719
未払信託報酬	51,686,974
その他未払費用	658,086
(C) 純資産総額 (A - B)	24,299,416,976
元本	15,418,387,842
次期繰越損益金	8,881,029,134
(D) 受益権総口数	15,418,387,842口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,760円

* 期首における元本額は15,901,218,072円、当作成期間中における追加設定元本額は2,738,734,778円、同解約元本額は3,221,565,008円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,760円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,166円
受取利息	2,282
支払利息	△ 30,448
(B) 有価証券売買損益	△ 888,134,016
売買益	342,516,759
売買損	△ 1,230,650,775
(C) 信託報酬等	△ 104,604,060
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 992,766,242
(E) 前期繰越損益金	4,660,012,450
(F) 追加信託差損益金	5,213,782,926
(配当等相当額)	(2,777,113,295)
(売買損益相当額)	(2,436,669,631)
(G) 合計 (D + E + F)	8,881,029,134
次期繰越損益金 (G)	8,881,029,134
追加信託差損益金	5,213,782,926
(配当等相当額)	(2,777,113,295)
(売買損益相当額)	(2,436,669,631)
分配準備積立金	4,660,031,794
繰越損益金	△ 992,785,586

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,221,044,850
(d) 分配準備積立金	4,660,031,794
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,881,076,644
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,881,076,644
(h) 受益権総口数	15,418,387,842口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ・インデックスセレクト 日経225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2019年9月19日）

（作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

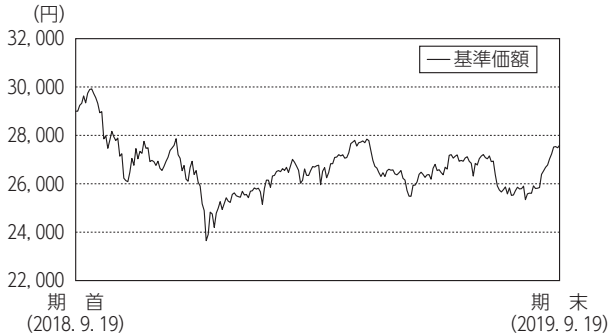
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首)2018年9月19日	28,999	—	23,672.52	—	97.9	1.1
9月末	29,741	△ 2.6	24,120.04	△ 1.9	98.1	1.8
10月末	27,051	△ 6.7	21,920.46	△ 7.4	98.0	2.0
11月末	27,588	△ 4.9	22,351.06	△ 5.6	98.0	2.0
12月末	24,753	△ 14.6	20,014.77	△ 15.5	98.3	1.7
2019年1月末	25,692	△ 11.4	20,773.49	△ 12.2	98.8	1.2
2月末	26,469	△ 8.7	21,385.16	△ 9.7	99.0	1.0
3月末	26,459	△ 8.8	21,205.81	△ 10.4	97.3	2.7
4月末	27,785	△ 4.2	22,258.73	△ 6.0	97.7	2.3
5月末	25,725	△ 11.3	20,601.19	△ 13.0	97.9	2.1
6月末	26,609	△ 8.2	21,275.92	△ 10.1	98.8	1.2
7月末	26,915	△ 7.2	21,521.53	△ 9.1	98.6	1.4
8月末	25,913	△ 10.6	20,704.37	△ 12.5	98.5	1.5
(期末)2019年9月19日	27,592	△ 4.9	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,999円 期末：27,592円 騰落率：△4.9%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.9%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

スtockインデックス225・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2018年 9月20日から2019年 9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 14, 571. 9 (1, 614. 9)	千円 51, 184, 664 (—)	千株 7, 599. 9	千円 24, 584, 715

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2018年 9月20日から2019年 9月19日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 47, 048	百万円 47, 178	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年 9月20日から2019年 9月19日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	82	4, 791, 896	58, 437	ファーストリテイリング	40	2, 415, 413	60, 385
ソフトバンクグループ	276	2, 275, 901	8, 246	ソフトバンクグループ	150	1, 312, 921	8, 752
バンダイナムコH L D G S	300	1, 775, 467	5, 918	ファナック	40	841, 041	21, 026
オムロン	320	1, 649, 585	5, 154	東京エレクトロン	40	702, 662	17, 566
ファナック	82	1, 526, 440	18, 615	K D D I	240	659, 180	2, 746
K D D I	492	1, 342, 557	2, 728	ダイキン工業	40	556, 466	13, 911
東京エレクトロン	82	1, 232, 470	15, 030	京セラ	80	542, 422	6, 780
ダイキン工業	82	1, 062, 156	12, 953	テルモ	132	532, 552	4, 034
ファミリーマート	154	1, 056, 046	6, 857	ファミリーマート	130	453, 014	3, 484
テルモ	212	1, 035, 184	4, 882	信越化学	40	419, 225	10, 480

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				日本化薬	252	294	382,200	金属製品 (0.3%)			
日本水産	252	294	185,514	花王	252	294	2,333,478	SUMCO	25.2	29.4	42,189
マルハニチロ	25.2	29.4	81,937	DIC	—	29.4	88,641	東洋製罐グループHD	252	294	499,506
鉱業 (0.1%)				富士フイルム HLDGS	252	294	1,410,906	機械 (4.7%)			
国際石油開発帝石	100.8	117.6	125,302	資生堂	252	294	2,564,268	日本製鋼所	50.4	58.8	122,715
建設業 (2.3%)				日東電工	252	294	1,577,016	オークマ	50.4	58.8	343,980
コムシホールディングス	252	294	877,296	医薬品 (7.7%)				アマダホールディングス	252	294	345,156
大成建設	50.4	58.8	244,902	協和キリン	252	294	621,222	小松製作所	252	294	729,708
大林組	252	294	324,576	武田薬品	252	294	1,104,558	住友重機械	50.4	58.8	194,040
清水建設	252	294	293,118	アステラス製薬	1,260	1,470	2,237,340	日立建機	252	294	776,454
長谷工コーポレーション	50.4	58.8	73,911	大日本住友製薬	252	294	544,194	クボタ	252	294	499,800
鹿島建設	252	147	211,386	塩野義製薬	252	294	1,719,900	荏原製作所	50.4	58.8	166,815
大和ハウス	252	294	1,053,108	中外製薬	252	294	2,357,880	ダイキン工業	252	294	4,255,650
積水ハウス	252	294	613,872	エーザイ	252	294	1,591,128	日本精工	252	294	279,006
日揮	252	294	426,006	第一三共	252	294	2,095,044	NTN	252	294	92,904
千代田化工建	252	—	—	大塚ホールディングス	252	294	1,395,618	ジェイテクト	252	294	379,848
食料品 (4.3%)				石油・石炭製品 (0.3%)				日立造船	50.4	58.8	20,756
日清製粉G本社	252	294	602,112	昭和シエル石油	252	—	—	三菱重工業	25.2	29.4	128,977
明治ホールディングス	50.4	58.8	466,872	出光興産	—	117.6	381,024	IHI	25.2	29.4	70,618
日本ハム	126	147	648,270	JXTGホールディングス	252	294	146,735	電気機器 (19.3%)			
サッポロホールディングス	50.4	58.8	155,173	ゴム製品 (0.9%)				日清紡ホールディングス	252	294	258,132
アサヒグループホールディング	252	294	1,567,020	横浜ゴム	126	147	319,284	コニカミノルタ	252	294	233,436
キリンHD	252	294	670,614	ブリヂストン	252	294	1,265,670	ミネベアミツミ	252	294	540,372
宝ホールディングス	252	294	329,280	ガラス・土石製品 (1.2%)				日立	252	58.8	239,022
キッコーマン	252	294	1,517,040	AGC	50.4	58.8	193,452	三菱電機	252	294	429,975
味の素	252	294	599,760	日本板硝子	25.2	29.4	19,345	富士電機	252	58.8	198,450
ニチレイ	126	147	368,088	日本電気硝子	75.6	88.2	212,826	安川電機	252	294	1,145,130
日本たばこ産業	252	294	675,612	住友大阪セメント	252	29.4	139,209	オムロン	—	294	1,714,020
繊維製品 (0.2%)				太平洋セメント	25.2	29.4	85,701	ジーエス・ユアサコーポ	252	58.8	112,543
東洋紡	25.2	29.4	42,306	東海カーボン	252	294	329,280	日本電気	25.2	29.4	138,474
ユニチカ	25.2	29.4	9,584	TOTO	126	147	610,785	富士通	252	29.4	259,337
帝人	50.4	58.8	121,245	日本硝子	252	294	461,580	沖電気	25.2	29.4	43,953
東レ	252	294	246,283	鉄鋼 (0.1%)				セイコーエプソン	504	588	916,104
パルプ・紙 (0.1%)				日本製鉄	25.2	29.4	44,820	パナソニック	252	294	262,424
王子ホールディングス	252	294	151,998	神戸製鋼所	25.2	29.4	17,199	ソニー	252	294	1,874,250
日本製紙	25.2	29.4	53,566	JFEホールディングス	25.2	29.4	38,763	TDK	252	294	2,807,700
化学 (8.4%)				日新製鋼	25.2	—	—	アルプスアルパイン	252	294	606,522
クラレ	252	294	399,252	大平洋金属	25.2	29.4	66,120	パイオニア	252	—	—
旭化成	252	294	324,135	非鉄金属 (0.9%)				横河電機	252	294	590,646
昭和電工	25.2	29.4	87,964	日本軽金属HD	252	294	58,800	アドバンテス	504	588	2,769,480
住友化学	252	294	148,176	三井金属	25.2	29.4	75,910	カシオ	252	294	471,282
日産化学	252	294	1,340,640	東邦亜鉛	25.2	29.4	59,358	ファナック	252	294	6,010,830
東ソー	126	147	215,208	三菱マテリアル	25.2	29.4	86,347	京セラ	504	588	3,989,580
トクヤマ	50.4	58.8	143,589	住友鉱山	126	147	503,328	太陽誘電	252	294	732,354
デンカ	50.4	58.8	176,164	DOWAホールディングス	50.4	58.8	216,678	SCREENホールディングス	50.4	58.8	384,552
信越化学	252	294	3,475,080	古河機金	25.2	—	—	キヤノン	378	441	1,291,468
三井化学	50.4	58.8	148,480	古河電工	25.2	29.4	74,146	リコー	252	294	304,878
三菱ケミカル HLDGS	126	147	118,937	住友電工	252	294	410,865	東京エレクトロン	252	294	6,109,320
宇部興産	25.2	29.4	65,121	フジクラ	252	294	115,836				

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
輸送用機器 (5.0%)					卸売業 (2.2%)					サービス業 (4.6%)				
デンソー	252	294	1,427,076	千円	スカパー JSATHD	25.2	29.4	13,083	千円	三井不動産	252	294	805,707	千円
三井 E&SHD	25.2	29.4	27,724		日本電信電話	50.4	58.8	309,934		三菱地所	252	294	613,284	
川崎重工業	25.2	29.4	68,031		KDDI	1,512	1,764	5,057,388		東京建物	126	147	219,765	
日産自動車	252	294	209,827		NTTドコモ	25.2	29.4	81,996		住友不動産	252	294	1,217,160	
いすゞ自動車	126	147	183,235		東宝	25.2	29.4	138,327		サービス業 (4.6%)				
トヨタ自動車	252	294	2,165,016		NTTデータ	1,260	1,470	2,093,280		ディー・エヌ・エー	75.6	88.2	173,136	
日野自動車	252	294	276,066		コナミホールディングス	252	294	1,475,880		電通	252	294	1,171,590	
三菱自動車工業	25.2	29.4	14,582		ソフトバンクグループ	756	1,764	8,142,624		サイバーエージェント	—	58.8	247,254	
マツダ	50.4	58.8	57,700		卸売業 (2.2%)					楽天	252	294	298,704	
本田技研	504	588	1,696,674		双日	25.2	29.4	10,290		リクルートホールディングス	756	882	3,018,204	
スズキ	252	294	1,265,670		伊藤忠	252	294	676,788		日本郵政	252	294	305,172	
SUBARU	252	294	900,522		丸紅	252	294	221,440		東京ドーム	126	147	151,263	
ヤマハ発動機	252	294	569,184		豊田通商	252	294	1,071,630		セコム	252	294	2,869,734	
精密機器 (3.4%)					三井物産	252	294	540,519		合計				
テルモ	504	1,176	3,898,440		住友商事	252	294	516,117		株数、金額	43,583.4	52,170.3	178,209,911	
ニコン	252	294	408,366		三菱商事	252	294	818,202		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.3%>	
オリンパス	252	1,176	1,652,280		小売業 (14.3%)					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
シチズン時計	252	294	159,642		J. フロントリテイリング	126	147	187,866		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
その他製品 (2.2%)					三越伊勢丹HD	252	294	252,840		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
パンダインコムHLDGS	—	294	1,875,720		セブン&アイ・HLDGS	252	294	1,228,332		(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
凸版印刷	252	147	280,623		ファミリーマート	252	1,176	3,176,376						
大日本印刷	126	147	407,778		高島屋	126	147	188,307						
ヤマハ	252	294	1,414,140		丸井グループ	252	294	682,962						
電気・ガス業 (0.2%)					イオン	252	294	586,089						
東京電力HD	25.2	29.4	16,199		ファーストリテイリング	252	294	19,174,680						
中部電力	25.2	29.4	48,715		銀行業 (0.7%)									
関西電力	25.2	29.4	40,836		コンソルディア・フィナンシャル	252	294	123,480						
東京瓦斯	50.4	58.8	166,257		新生銀行	25.2	29.4	46,069						
大阪瓦斯	50.4	58.8	122,480		あおぞら銀行	25.2	29.4	80,438						
陸運業 (2.2%)					三菱UFJフィナンシャルG	252	294	166,139						
東武鉄道	50.4	58.8	208,740		リそなホールディングス	25.2	29.4	14,023						
東急	126	147	306,936		三井住友トラストHD	25.2	29.4	118,070						
小田急電鉄	126	147	383,670		三井住友フィナンシャルG	25.2	29.4	111,308						
京王電鉄	50.4	58.8	408,072		千葉銀行	252	294	166,110						
京成電鉄	126	147	642,390		ふくおかフィナンシャルG	252	58.8	124,832						
東日本旅客鉄道	25.2	29.4	310,170		静岡銀行	252	294	245,490						
西日本旅客鉄道	25.2	29.4	277,506		みずほフィナンシャルG	252	294	49,539						
東海旅客鉄道	25.2	29.4	661,500		証券・商品先物取引業 (0.3%)									
日本通運	25.2	29.4	170,226		大和証券G本社	252	294	149,499						
ヤマトホールディングス	252	294	558,306		野村ホールディングス	252	294	139,561						
海運業 (0.1%)					松井証券	252	294	277,242						
日本郵船	25.2	29.4	54,860		保険業 (1.0%)									
商船三井	25.2	29.4	85,495		SOMPOホールディングス	63	73.5	340,966						
川崎汽船	25.2	29.4	38,837		MS&AD	75.6	88.2	317,520						
空運業 (0.1%)					SONYFH	50.4	58.8	140,414						
ANAホールディングス	25.2	29.4	109,691		第一生命HLDGS	25.2	29.4	47,863						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					東京海上HD	126	147	867,153						
三菱倉庫	126	147	403,809		T&Dホールディングス	50.4	58.8	67,767						
情報・通信業 (10.6%)					その他金融業 (0.2%)									
ヤフー	100.8	117.6	36,926		クレディセゾン	252	294	406,308						
トレンドマイクロ	252	294	1,546,440		不動産業 (1.7%)									
					東急不動産HD	252	294	200,508						

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 178,209,911	% 97.6
コール・ローン等、その他	4,381,957	2.4
投資信託財産総額	182,591,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	183,455,405,305円
コール・ローン等	561,593,534
株式（評価額）	178,209,911,040
未収入金	3,642,098,631
未収配当金	140,315,000
差入委託証拠金	901,487,100
(B) 負債	2,110,121,593
未払解約金	1,243,815,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
その他未払費用	6,593
(C) 純資産総額（A－B）	181,345,283,712
元本	65,724,660,910
次期繰越損益金	115,620,622,802
(D) 受益権総口数	65,724,660,910口
1万口当り基準価額（C／D）	27,592円

* 期首における元本額は56,651,695,845円、当作成期間中における追加設定元本額は20,929,762,181円、同解約元本額は11,856,797,116円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストック インデックス ファンド225 32,674,102,769円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A631,369,403円、大和 スtock インデックス225 ファンド11,492,278,360円、D－I's 日経225インデックス205,107,795円、iFree日経225インデックス2,186,833,172円、DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5,584,885,712円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド313,091,286円、ダイワファンドラップ 日経225インデックス3,486,838,688円、ダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用）344,938,346円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 8,805,215,379円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,592円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,558,286,890円
受取配当金	3,559,293,684
受取利息	49
その他収益金	500,163
支払利息	△ 1,507,006
(B) 有価証券売買損益	△ 9,159,607,116
売買益	10,703,444,465
売買損	△ 19,863,051,581
(C) 先物取引等損益	△ 155,416,765
取引益	673,487,272
取引損	△ 828,904,037
(D) その他費用	△ 922,219
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 5,757,659,210
(F) 前期繰越損益金	107,633,546,777
(G) 解約差損益金	△ 20,811,750,784
(H) 追加信託差損益金	34,556,486,019
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	115,620,622,802
次期繰越損益金（I）	115,620,622,802

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。